J. Rakuno Gakuen Univ., **40** (2) : 87～103 (2016)

『資本論』における生産の多様化と諸資本の集中

── シュンペーターのマルクス経済学批判(7) ──

清　野　康　二*

Variety of Production and Centralization of Capitals in *Capital*

Koji SEINO*
(Accepted 10 December 2015)

はじめに

前稿[1]では，『1861－63年草稿』に即して，資本主義的蓄積の一般的法則（以下「一般的法則」と略称する），諸資本の集中，生産の多様化がどのように展開されているかを考察した。そこで得られた結論は，第1に，一般的法則の原型が出現しているばかりでなく，諸資本の集中および生産の多様化の考察にも少なからぬ紙幅が費やされていること，第2に，諸資本の集中は一般的法則の実現を促進する要因として，また生産の多様化はそれを妨げる要因として認識されていること，だが第3に，両者がそれぞれ一般的法則の実現に及ぼす影響力は拮抗しているように描写されているために，資本主義の崩壊を導き出すことに必ずしも成功していないこと，以上であった。

したがって本稿の課題は，続く『資本論』において，資本主義の崩壊がどのように論証されているかを考察することである。一般的法則に基づいて資本主義の崩壊を論証するためには，先ず一般的法則そのものが確立しなければならないが，それだけでは不十分である。さらに一般的法則の実現を促進する要因である諸資本の集中と，それを妨げる要因である生産の多様化との関係もまた問われなければならないであろう。本稿では，主に『資本論』第2版と仏語版を取り上げて[2]，一般的法則，諸資本の集中，生産の多様化の成立過程を追跡し，これらの課題を考察することにしたい。

Ⅰ　資本主義的蓄積の一般的法則

われわれが『1861－63年草稿』において一般的法則の原型が出現していると述べたのは，同草稿の中に資本構成不変の蓄積，高度化を伴う蓄積，資本構成の累進的高度化に関する簡単な叙述が存在し，さらに後者が分数値の連続的な変化で例示されているからであった。これに対して『資本論』（第2版）では第7篇第23章において資本構成不変の蓄積，高度化を伴う蓄積，相対的過剰人口の生産の考察にそれぞれ独立した節（第1節～第3節）が当てられおり，続く第4節では相対的過剰人口の様々な存在形態の分析と一般的法則の要約が，最後の第5節ではその例証が行なわれている。このうち本稿では一般的法則の根幹をなす第1節～第3節を取り上げて分析し，さらに仏語版と比較することにしたい。

〈第2版〉

(1)　資本構成が不変の蓄積（第1節）

第1節の主な内容は次の通りである。

資本構成が不変のままで蓄積を行なえば，すなわち一定量の生産手段を稼働させるのに必要な労働者数を不変と仮定すれば，資本蓄積の増加に比例して雇用労働者が増加する。雇用労働者が増加すれば，やがて賃金が上昇して労働者の生活水準が上昇する。だが，それによって資本・賃労働関係はいささ

1）拙稿［21］を参照されたい。

2）初版ではなく第2版を取り上げる理由は，第1に，初版と第2版は，本稿で取り上げる課題についていえば，内容がほぼ一致しているからであり，第2に，篇章別構成では，初版と第2版は大きく異なっているが，第2版と現行版はほぼ一致しているために，第2版を取り上げた方が理解し易いからである。また，仏語版と比較するのは，仏語版において第2版の内容が大幅に加筆修正されているからである。

* 酪農学園大学農食健康学群食と健康学類経済学研究室
Department of Food Science and Human Wellness, Economics, College of Agriculture, Food and Environment, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

かも損なわれることはない。なぜならば，資本主義的生産様式の「絶対的法則」は価値の自己増殖であり，「労賃はその本性上，常に労働者の側での一定量の不払い労働の提供を条件にしている」（[12] 723頁）からである。したがって，賃金の上昇は，資本・賃労働関係を真に危うくするまで続くことは決してない。

賃金の上昇に対する資本家の対応は次の二通りある。一つは，資本蓄積をそのまま継続する方法である。これは，同時に搾取される労働者数が増加するので，剰余価値率の低下を剰余価値量でカバーすることを意味する。他の一つは，資本家の資本蓄積欲求を損なう水準まで賃金が上昇した場合に，蓄積そのものを減少または停止する方法である。その結果，賃金は元の水準にまで再び下がることになる。このように資本主義的生産様式は，資本・賃労働関係を真に危うくするような賃金の上昇＝剰余価値率の低下を自ら取り除く自浄作用を備えている，という。

第１節において特に注目すべきは，自然的人口法則論との違いを強調している点である。例えば，第１節の冒頭部分ですでに，賃金が上昇する原因について次のように述べている。

「…資本の蓄積欲求が，労働力または労働者数の増加を上回り，労働者に対する需要が労働者の供給を上回り，したがって賃金が上昇するということがありうる。」（同上 716 頁）

要するに，一方の側に「労働力または労働者数の増加」すなわち「労働者の供給」を，他方の側に「資本の蓄積欲求」またはそれがもたらす「労働者に対する需要」を置いて，賃金の騰落の原因はあくまでも後者の増減にあるというのである。逆に自然的人口法則を唱える論者は賃金下落の原因を前者に求めているので，これは自然的人口法則の批判を意図したものであることは明らかであろう。後に見るように，この構図は第３節まで一貫して維持されている。

⑵ 資本構成の高度化を伴う蓄積（第２節）

続く第２節の要旨は以下の通りである。

労働の生産力の上昇は，労働者に対する生産手段の量的増大として表される。この素材的構成の高度化は価値構成の高度化に近似的に反映するにすぎない。なぜならば生産力の上昇によって生産手段の価値が低下するからである。しかも資本構成は累進的に高度化する。その根拠を明らかにするために，相対的剰余価値論（第４編）と資本蓄積論，とりわけ独自な資本主義的生産様式と資本の加速度的蓄積の関連を次のように強調している。

「労働の社会的生産力を上昇させるための方法はすべて，同時に，剰余価値または剰余生産物 ── これはまた蓄積の形成要素である ── の生産を増大させる方法である。だから，この方法は，同時に，資本による資本の生産の方法，または資本の加速度的蓄積の方法でもある。剰余価値から資本への連続的な再転化は，生産過程に入る資本の量の増大として現われる。この増大はまた，生産規模の拡大の基礎になり，この拡大に伴う労働の生産力の上昇方法の基礎になり，剰余価値の加速度的生産の基礎になる。だから，ある程度の資本蓄積が独自な資本主義的生産様式の条件として現われるとすれば，この後者は反作用的に資本の加速度的蓄積を引き起こす。したがって，資本の蓄積と共に独自な資本主義的生産様式が発展し，また，独自な資本主義的生産様式と共に資本の蓄積が発展する。」（[12] 728～729 頁）

すなわち，労働の生産力が上昇すれば剰余価値の生産が増加し，剰余価値の資本への再転化である，資本の蓄積が増加する。労働生産力の上昇は資本構成の高度化ばかりでなく資本量の増大（「生産規模の拡大」）を伴うので，資本の蓄積が増加すれば労働生産性が上昇する。こうして，剰余価値の連続的生産→剰余価値の資本への連続的転化→資本の累進的蓄積→生産力の連続的上昇という経路から，資本構成の累進的高度化（「生産様式そのものの不断の変革」（同上 731 頁））がもたらされる，というのである。

この後に諸資本の集中論が続くが，それは諸資本の集中が資本構成の高度化を促進する役割を担っているからである。この点は次章で詳細に考察することにしたい。

第２節の最後に，資本構成の高度化と雇用の関係について次のように述べている。

「さしあたりは，旧資本への新資本の追加によってこそ，生産過程の対象的諸条件を拡大し技術的に変革することが可能になる。ところが，間もなくして，構成の変化と技術的な改革とが，再生産期に到達し，したがって新規に置き換えられるところのすべての旧資本を，多かれ少なかれ捉えることになる。旧資本のこういった変態は，集積 Koncentration［集中の意味］[3] がそうであるように，社会的資本の絶対的な増大からはある程度独立している。ところが，現存の社会的資本を別様にのみ配分し多数の旧資本を一つの資本に融合する集積 Koncentration［集中の意

3）集中 Zentralisation の意味で用いられている集積 Koncentration については，このように表記する。なおこの点については本稿 93 頁を参照されたい。

味］は，旧資本のこういった変態における強力な動因として，再び作用する。

したがって，一方では，蓄積の進行中に形成される追加資本は，その大きさに比べれば，ますます少数の労働者を吸引する。他方では，新たな構成で再生産される旧資本は，それが使用していた労働者をますます多く排除する。」（同上 731～732 頁）

ここでは剰余価値が追加資本として投資される新資本部分と，それ以前に存在する旧資本部分に分けて資本構成の高度化が雇用に及ぼす影響を考察している。規模を拡大して新たな技術を導入することができるのは，さしあたり新資本部分においてであり，新資本の追加は資本の絶対的増加を意味するので，資本構成が高度化しても雇用は絶対的に増加するが，その増加率は労働生産性の上昇に伴って次第に低下する。これに対して，旧資本部分は更新期に到達した時期に新たな技術が導入される。この場合は資本の絶対的な増加を伴わないので，資本構成の高度化によって雇用労働者は絶対的に減少する，というのである。

このように第 2 節の末尾において，資本構成の高度化は雇用労働者の絶対的増加をもたらす場合と絶対的減少をもたらす場合があることを明らかにしているが，このことは，のちに見るように，相対的過剰人口の生産を論証する上で極めて重要な要因となる。

⑶　相対的過剰人口の累進的生産（第 3 節）

第 3 節では，いよいよ相対的過剰人口の累進的生産の論証に入る。第 2 節では，独自な資本主義的生産様式と資本の加速度的蓄積の相互依存関係から，資本構成が累進的に高度化することを明らかにしていた。では，第 1 節で見た，構成不変の蓄積はどのように取り扱われているのであろうか。この問いは，相対的過剰人口の生産を論証する上で極めて重要である。なぜならば，資本構成が不変の場合は，資本蓄積の増大に比例して雇用が増加するので，その取り扱い方法は過剰人口の形成に大きな影響を及ぼすことになるからである。この問いに対するマルクスの回答は次の通りである。

「蓄積が，与えられた技術的な基礎の上での生産の単なる拡張として作用する中休み期間は，短縮される。」（同上 733 頁）

すなわち，資本構成不変の蓄積を「中休み期間」と位置付けた上で，それが「短縮される」とみなしているのである。資本構成不変の蓄積は，具体的には同一技術水準の下での生産規模の拡大や，同一機械の台数の増加として現われる。したがって，この現象を「中休み期間」と位置付け，その期間が短縮するということは，同一機械を継続的に使用する期間が次第に短くなること，あるいは，より生産力の高い機械を導入する間隔が次第に短くなることを意味しているといえよう。では，どのようにしてそれが可能となるのであろうか。第 3 節の当該箇所ではその根拠は示されていないが，資本蓄積論と相互依存関係にある相対的剰余価値論の中に次のような叙述が存在する。

一つは減価償却の加速化である。一旦機械を導入した資本家は，操業時における機械の摩損や，非操業時における機械の自然的破壊（錆び）だけでなく，同一機械の低廉化，同一機械の改良，さらには新たな機械の出現などの社会的摩損によって絶えず脅かされるために，機械の加速度的減価償却を強制される，というのである。（同上 477～478 頁）

他の一つは特別剰余価値の獲得を巡る競争である。他者に先駆けて生産力の高い機械を導入した資本家は特別剰余価値を獲得することができるが，その機械が普及するにつれてそれは消滅する。したがって，さらに特別剰余価値を獲得するためには，いっそう生産力の高い機械を他社に先駆けて導入しなければならない。このように，特別剰余価値の獲得を巡る競争は，資本家に，より生産力の高い機械の導入を強いることになる，というのである。（同上 370～374 頁）

以上が，「中休み期間」短縮の根拠に当たると思われる，相対的剰余価値論における叙述である。一方で加速度的減価償却が強制され，他方でより生産力の高い機械の導入が強いられるならば，資本構成不変の蓄積期間は短くなるであろう。資本構成不変の蓄積による雇用の増加をこのように処理して，いよいよ相対的過剰人口の累進的生産の論証に進む。

「与えられた大きさの追加労働者数を吸収するために，または，旧資本が絶えず変態するので，既に機能している労働者数を就業させるためにさえも，総資本の加速度的に累増する蓄積が必要になるだけではない。この増大する蓄積と集積 Koncentration［集中の意味］とは，それ自体がまた，再び，資本の構成の新たな変化の源泉に，すなわち，資本の不変成分に比べての資本の可変成分のまたしても加速度的な減少の源泉になるのである。」（同上 733 頁）

この引用文を一読しただけでは，なぜ相対的過剰人口が生じるのかを即座に理解することは困難であろう。だが，既に見た，第 1 節および第 2 節におけるマルクスの主張を想起すれば，それが容易になる。

先ず，第1節では，自然的人口法則批判の文脈の中で，一方の側に「労働者の供給」を，他方の側に「労働者に対する需要」を置いて，賃金騰落の原因をあくまでも後者に求めていたが，この基本的な構図は第3節でも一貫して堅持されている。例えば「与えられた大きさの追加的労働者数」（第3節）は「労働者の供給」が「与えられた大きさ」すなわち所与であることを前提にしている。

では「労働者に対する需要」はどのように決まるのであろうか。第2節の末尾では，資本構成の高度化が雇用に及ぼす影響を，追加資本部分と旧資本部分に分けて考察し，「蓄積の進行中に形成される追加資本は，その大きさに比べれば，ますます少数の労働者を吸引する」が，「新たな構成で再生産される旧資本は，それまで使用していた労働者をますます多く排除する。」（同上732頁）と指摘していた。ここで言う，旧資本が「それまで使用していた労働者」は，第3節からの引用文にある，旧資本において「既に機能している労働者数」に当たることは明らかである。これらを総合すれば，マルクスの論証は次のように理解することができよう。

一方の側に「労働者の供給」を，他方の側に「労働者に対する需要」を置いて，相対的過剰人口生産の原因をあくまでも後者の変動に求める基本的な構図は変わらない。このうち「労働者の供給」は「与えられた大きさ」すなわち所与であることが前提されている。一方，「労働者に対する需要」は追加資本部分と旧資本部分に分けて考察されている。新たに形成される追加資本は雇用の絶対的増加をもたらすが，資本構成が高度化するので，その増加率は次第に低下する。これに対して旧資本では，資本の絶対的増加を伴わずに資本構成が高度化するので，「労働者に対する需要」は絶対的に減少する。したがって，この点を考慮すれば雇用の増加率はさらに低下することになるであろう。このように，一方の側で「労働力の供給」が一定と仮定され，他方の側で「労働力に対する需要」の絶対的増加率が次第に低下するならば，両者の間に乖離が生じ，それを埋めるためには「総資本の加速度的に累増する蓄積が必要になる」。だが，そのこと自体が「再び，資本の構成の新たな変化の源泉になる」ので，乖離を埋めることは困難となる。ここから次のように結論する。

「総資本そのものの増大よりも急速に加速される，総資本の可変成分のこのような相対的減少は」「資本の中位の増殖欲求にとって余分な，したがって過剰なあるいは剰余の労働者人口を，絶えず産み出すのである。」（同上733頁）

以上が第2版における相対的過剰人口の累進的生産の論証である。次に仏語版を見てみよう。

〈仏語版〉

(I) 資本構成が不変の蓄積（第Ⅰ節）

第1節における仏語版の最も大きな相違は，冒頭で資本の有機的構成の端的な定義が次のように与えられている点である。

「…資本の価値構成が資本の技術的構成に依存する限り，したがって，資本の技術的構成の変化が資本の価値構成のうちに反映する限り，われわれは資本の価値構成を，資本の有機的構成と呼ぶ。」（[13] 下271頁）

これに対して，第2版では第2節の冒頭で同様の定義が次のように与えられている。

「蓄積の進行中に，生産手段の量と生産手段を動かす労働力の量との間の比率に一大革命が生ずる。この革命は，不変成分と可変成分とから成る資本価値の構成の変化のうちに，すなわち，生産手段と労働力とに転換された資本の価値部分の比率の変化のうちに，再び反映することになる。私は，この構成を資本の有機的構成と呼ぶ。」（[12] 726頁）

この第2版の「生産手段の量と生産手段を動かす労働力の量との間の比率」は資本の技術的構成に当たるので，両版の定義の内容はほぼ一致しているといってよい。だが，第2版の当該箇所には「資本の技術的構成」という用語は見当たらない点に留意するならば，今日，現行版を通してわれわれに馴染み深い資本の有機的構成の端的な定義は，厳密には仏語版で完成したことになるであろう。

仏語版独自の概念規定の中で，もう一つ見逃すことができないのは次の指摘である。

「同じ生産部門に投下され，相互に独立している多数の資本家の手の中で機能する多数の諸資本は，多かれ少なかれ構成が違うが，それらの個々の構成の平均が，この生産部門に充てられる総資本の構成になる。生産部門が違えば資本の平均構成も大いに違うが，これらの平均構成全体の平均が，一国内で使用される社会的資本の構成になる。この社会的資本の構成が，以下の研究で窮極的に問題になるのである。」（[13] 下271～272頁）

一般的法則を考察する場合，「以下の研究で窮極的に問題になる」のは，個別の生産部門における資本の構成ではなく，「一国内で使用される社会的資本の構成」である，という注意書きは極めて重要である。

第1節における第2版と仏語版の最も大きな相違点は，これまで見てきた資本の有機的構成に関する

ものであり，それ以外はほとんど同じ内容であるといってよい。だが，一般的法則との関連で，もう一つ取り上げなければならないのが自然的人口法則批判に関する叙述の加筆修正である。ここでは，先に第2版から引用した文章に対応する箇所を仏語版から引用しておこう。

「これら一切の結果は，毎年，前年よりも多数の賃金労働者に対して雇用が提供されるであろうし，一定の時点では蓄積欲が通常の労働供給を超えはじめるであろう，ということになる。それからは，賃金率が上昇運動をたどるに違いない。」（同上 272 頁）

見られるように，ここでは第2版の「労働力または労働者数の増加」あるいは「労働者の供給」という表現を「通常の労働供給」に言い換えて，「蓄積欲」によって決まる労働の需要が，「通常の労働供給」を超えた時に賃金が上昇すると述べている。「通常の」を付加することによって，マルクスが念頭に置いている「労働者の供給」が如何なる性質のものであるかがより明瞭になったといえよう。これは賃金騰落の原因を「労働者の供給」サイドに求める自然的人口法則の批判を意図したものであることを再度確認しておきたい。

⑵　資本構成の高度化を伴う蓄積（第 2 節）

第2版の第2節は資本の有機的構成の概念規定から始まるが，既に見たように，仏語版では概念規定が若干加筆修正されたうえで第1節の冒頭に移されている。第1節では，両版共に，資本構成不変のままの蓄積が考察されているように，既に資本の有機的構成がキーワードとして用いられているので，仏語版におけるこの移転は妥当であるといえよう。

第2節における，仏語版の最大の修正箇所は諸資本の集中に関する部分であり，それについては本稿第Ⅱ章で詳細に考察する。以上で取り上げた箇所以外は，第2版の内容とほとんど変わらない。

⑶　相対的過剰人口の累進的生産（第 3 節）

先ず冒頭部分で，資本蓄積が労働者階級の運命に及ぼす影響を考察するためには「労働の相対的な需要に生じる減少が，労働の絶対的なあるいは有効な需要にどのように反作用するかを，まず検討しなければならない」（[13] 下 290 頁）と問題提起をした後に，その検討に入り次のように述べている。

「第1に，可変資本の比例的な大きさが総資本の増大に反比例して減少すれば，賃金財源の絶対的な大きさは変わらない。…〈中略〉…

第2に，可変資本の比例的な大きさが総資本の増大の割合よりも大きな割合で減少すれば，前貸しされる資本価値が絶対的に増大しても，賃金財源は絶対的に減少する。

第3に，可変資本の比例的な大きさが総資本の増大の割合よりも小さな割合で減少すれば，賃金財源の比例的な大きさが減少しても，賃金財源は絶対的に増大する。」（同上 290～291 頁）

要するに，総資本が増加しても総資本に占める可変資本の割合，すなわち資本構成の変化如何によって，可変資本が絶対的に「変わらない」場合，「絶対的に減少する」場合，それに「絶対的に増加する」場合の3つのケースが存在することを明らかにしているのである。

では社会的資本を考えた場合に，3つのケースのうちどれが当てはまると考えているのであろうか。マルクスは，複数の生産部門間の共時的および通時的な関連を考察した後に，結局次のように結論している。

「したがって，いくつかの産業において，そこに投入された資本の著しい増大にも拘らず結局見出される就業労働者人口の絶対数の静止状態または減少は，雇用労働者数の増大が逆の方向への諸変動を決定的に凌いだような諸産業によって相殺されて余りあったに違いない。」（[13] 下 291 頁）

要するに，社会的資本としては，可変資本は相対的に減少するものの雇用労働者数は絶対的に増加する，というのがマルクスの結論である。これは第3のケースに他ならない。このように仏語版では，資本構成の高度化による可変資本の相対的減少は，その絶対的増加を伴うことを敢えて強調し，その場合でさえも相対的過剰人口が発生することを論証しようとしているのである。とはいえ，第2版でも「総資本の増大に連れて，その可変成分，すなわち総資本に合体される労働力もまた確かに増大するが，増大の比率は絶えず小さくなってゆく」（[12] 733 頁）と述べており，両版の間に根本的な相違がある訳ではない。

では，仏語版において相対的過剰人口の生産はどのように論証されているのであろうか。第1節では「与えられた一時点では蓄積欲が通常の労働供給を越え」ることによって，「賃金率が上昇運動をたどる」（[13] 下 272 頁）と述べているように，一方の側に「通常の労働供給」を，他方の側に「蓄積欲」によって規定される労働の有効需要を置いて，賃金上昇の原因を後者に求めていた。この基本的な構図は第2版と共通している。

さらに第2節の末尾には次のような文章が存在し

ている。

「…一方では,集中によって補強された蓄積の経過中に形成される追加資本は，その大きさに比例して数がますます減少してゆく労働者を吸引する。他方では，旧資本が周期的に被る技術的な変態と，これに対応する価値構成の変化とは，旧資本が，かつて自己の吸引していた労働者をますます多く排除する，という結果を産む。」（同上 289～290 頁）

ここでは，資本構成の高度化が雇用に及ぼす影響を追加資本部分と旧資本部分に分けて考察し，追加資本は雇用労働者の絶対的増加をもたらすが増加率は次第に低下すること，旧資本は雇用労働者の絶対的減少をもたらすことを明らかにしている。この点も第 2 版と一致している。

これらを前提にして，相対的過剰人口の生産を次のように導き出している。

「労働の有効需要は,すでに充用されている可変資本の大きさによって規制されているだけでなく，さらに，この可変資本の不断の増加の平均によっても規制されるので，労働の供給は，それがこの変動に従う限り，相変わらず正常である。ところが，可変資本の増加がより小さい平均に下がる場合，その時まで正常であったこの労働の供給そのものが，これ以降は異常で過剰になるために，賃労働者階級の多少とも大きな部分が，資本の増殖にとって必要でなくなり，その存在理由を失ってしまうので，いまでは余計なもの，過剰なものになる。このゲームは蓄積の上昇的な進行につれて絶えず繰り返されるので，蓄積はその後にますます増加する過剰人口を伴うのである。」（同上 294～295 頁）

ここでいう「すでに充用されている可変資本の大きさ」（第 3 節）は「旧資本が，かつて自己の牽引した労働者」（第 2 節）に当たり，「この可変資本の不断の増加の平均」（第 3 節）は「蓄積の経過中に形成される追加資本」（第 2 節）に対応していると言えよう。さらに，「労働の供給」（第 3 節）は「通常の労働供給」（第 1 節）を指していることは明らかである。以上を総合すれば，上記の仏語版における論証は次のように解釈することが可能となる。

引用文の前半部分では，「労働の有効需要」は「既に充用されている可変資本の大きさ」（つまり旧資本）と「可変資本の不断の増加の平均」（つまり追加資本）によって規定されていること，そして「労働の供給」または「通常の労働供給」が「労働の有効需要」の「変動に従う限り」，すなわち一致する限り，「相変わらず正常である」すなわち過剰人口は生じない，と述べている。次に後半部分では，「可変資本の増加がより小さい平均に下がる場合」は「労働の供給そのものが,これ以降は異常で過剰になるために」過剰人口が形成される，というのである。これは可変資本の相対的減少が絶対的増加を伴う場合であり，先に見た 3 つのケースのうちの第 3 のケースに該当する。したがって，ここでは可変資本の相対的減少が絶対的増加を伴う場合でも相対的過剰人口が形成されることを論証していると言えよう。

以上のような解釈が成り立つならば，第 2 版と仏語版の論証はほとんど一致していることが分かるであろう。なぜならば，一方の側に増加率が一定の労働力の供給を置き，他方の側に，絶対的には増加するが，その増加率は逓減する労働力に対する需要をおいて，両者の乖離に相対的過剰人口形成の原因を見出しているからである。両版の違いを強いて挙げれば，第 2 版では，乖離を埋めるためには（相対的過剰人口を吸収するためには）加速度的蓄積が不可欠であるが，それがまた資本構成のいっそうの高度化を伴うので吸収することは困難である（その結果,相対的過剰人口が形成される),というように回り道の説明をしているのに対して，仏語版では，乖離が相対的過剰人口を産みだすというように，よりストレートに説明している点であろう。

II 諸資本の集中

前稿で見たように，『1861－63 年草稿』では，「諸資本の集中」という用語は未だ使用されていないが,その概念規定は実質的に固まりつつあった。すなわち,社会的資本の「新たな配分」によって生じる「個々の資本家の手中にある諸資本の増大」を「諸資本の集積」（[8] 208 頁）と呼んでいるように，主に「諸資本の集積」という用語を「諸資本の集中」の意味で用いていた[4]。さらに，その機能についても，資本構成の高度化および生産の社会化の促進という二つの重要な役割を担う，と明記していた。だが，それらは断片的に記されているにすぎず，諸資本の集中論が体系的に展開されている訳ではなかった。では，続く『資本論』においてはどのような進展が見られるのであろうか。ここでも第 2 版と仏語版の相違に注目しながら考察することにしたい。

〈第 2 版〉

(I) 定 義

『資本論』第 2 版において諸資本の集中に関する叙

4）但し「この集中 Centralisation の進展は」（[8]579 頁）というように,「集中」という用語を用いる場合もある。

述が最もまとまった形で現われるのは第23章第2節であり（仏語版は第25章第2節），次のような定義と補足説明から始まる。

「それは，すでに形成されている諸資本の集積であり，これらの資本の個別的独立性の廃棄であり，資本家による資本家からの収奪であり，少数のより大きな資本への多数のより小さな資本の転化である。この過程が第1の過程から区別される点は，この過程は，すでに現存し機能している諸資本の配分変更だけを前提にしており，したがって，この過程の作用範囲は，社会的富の絶対的な増大または蓄積の絶対的な限界によって制限されていない，ということである。一方で，一人の手の中にある資本が大きな分量に膨れ上がるのは，他方で，多くの人の手の中にある資本が失われるからである。これは，蓄積と区別される本来の集積Koncentration［集中の意味］である。」（［12］730頁）

先ず注目すべきは，引用文の最後で「これは，蓄積と区別される本来の集積Koncentrationである。」と言うように，第2版においても「集中Zentralisation」と記すべき個所に「集積Koncentration」という用語が当てられている点である。したがって本稿では，以下「集中」の意味で用いられている「集積」については，「集積Koncentration［集中の意味］」というように表示することにしたい。

上記の引用文の最初のセンテンスは，諸資本の集中の最も端的な定義であり，それ以外は集積との相違点を強調した補足説明といってよい。

⑵　留保文言

以上の定義の後に，第2版では次のような留保文言が続く。

「このような諸資本の集積Koncentration［集中の意味］の諸法則，または資本による資本の吸引の諸法則をここで展開することはできない。事実に基づいて簡単に示唆するだけで，充分である。」（同上730頁）

この留保文言が意味することは極めて重要である。すなわち，『資本論』の対象範囲は原則的に「資本一般」または「資本の一般的分析」（［16］⑥386頁）であるのに対して，諸資本の集中は「諸資本の競争」において取り扱うべき課題であり，本来「資本一般」には含まれない。だが，一般的法則の論証には諸資本の集中の分析が不可欠であるので，「事実に基づいて簡単に示唆する」必要がある，というのである。

⑶　発生のメカニズム

では諸資本の現実的な競争戦において諸資本の集中はどのような契機で現われるのであろうか。この点については次のように述べている。

「競争戦は，商品を安くすることによって行われる。商品の安さは，他の事情が不変であれば，労働の生産性によって決まるが，この生産性は生産の規模によって決まる。だから，より大きな資本はより小さな資本を打ち倒す。さらに思い出されるのは，資本主義的生産様式が発展するにつれて，ある事業をそれの標準的な条件のもとで営むために必要な個別資本の最小量も大きくなる，ということである。だから，小さな資本は，大工業がまだ散在的にしか，または不完全にしか征服していない生産諸部面に，押し寄せてくる。ここでは，競争の激しさは，対抗し合う諸資本の数に正比例し，それらの大きさに反比例する。競争は常に多数の小資本家たちの没落と勝利者の手中への彼らの資本の移行とでもって終わりを告げる。」（［12］730頁）

先に見た定義に照らし合わせてみると，ここでいう，「より大きな資本はより小さな資本を打ち倒す」，および「多数の小資本家たちの没落と勝利者の手中への彼らの資本の移行」が諸資本の集中に当たると言えよう。要するに，価格競争→生産性上昇→生産規模拡大→必要最小資本量増大→大資本による小資本の吸収，という過程を経て諸資本の集中が発生するというのである。第2版では，このあとに次のような叙述が続く。

「資本主義的生産と共に，一つの全く新しい力である信用制度が形成される。信用制度は，それ自身が競争戦での新しい暴力的な武器になるだけではない。それは，目に見えない糸で，社会の表面に大小さまざまの分量で分散している資金を，個別資本家または結合資本家の手の中に引き入れる。それは，諸資本の集積Koncentration［集中の意味］のための独自な機構である。」（同上730～731頁）

ここで挙げている「信用制度」は，先に見た大資本による小資本の併合とは異なって，社会に広く分散している資本を結合する制度であり，諸資本の集中が出現する，もう一つのメカニズムであるといってよい。これは株式会社を念頭に置いていると思われるが，第2版の当該箇所には「株式会社」という用語は見当たらない。

以上，ここでは第2版の内容に基づいて，大資本による小資本の併合と「信用制度」を，諸資本の集中が発生する二つのメカニズムとして整理要約した。なお，のちに見るように，仏語版ではこれらを

諸資本の集中の二つの動因と手法として明確に分類している。

⑷ 機 能

では諸資本の集中はどのような機能を持っているのであろうか。諸資本の集中の機能に関する叙述は，第2版ではそのほとんどが第2節の最後の3つのパラグラフの中に存在しており，以下の三点に要約することができる。

①生産の社会化の促進

「諸資本の集積 Koncentration[集中の意味]，すなわち諸資本の吸引の過程は，独自な資本主義的生産様式が蓄積と共に発展するのと同じ度合で強化される。集積 Koncentration[集中の意味]がまた，上記の発展の強力な梃子の一つになる。集積 Koncentration［集中の意味］は，分散されている生産過程が，社会的に結合され大規模に行われる生産過程に転化してゆくことを，短縮し，促進する。」（同上 731 頁）

多数の個別資本によって担われている生産過程は，各個別資本における資本の集積によって徐々に規模が拡大し，したがってまた徐々に社会化するが，諸資本の集中は，「社会的に結合された大規模な生産過程に転化してゆくことを，短縮し，促進する」というのであるから，生産の社会化の促進を諸資本の集中の機能とみなしているといえよう。

②資本構成の高度化の促進

続いて「個々の資本の塊の大きさが増大することは，生産様式そのものの不断の変革の物質的基礎になる」と述べ，「塊の大きさが増大」した「個々の資本」が投資される3つの生産部門（資本による未包摂または形式的包摂部門，資本主義を基礎とした新生産部門，資本主義を基礎とした既存の生産部門）を列挙した後に，「右のいずれの場合でも，労働者の数は，この数によって加工される生産手段の量に比例して減少する。資本のうち，ますます大きな部分が生産手段に転換され，ますます小さな部分が労働力に転換される。」（同上 731 頁）と指摘している。すなわち，諸資本の集中によって「大きさが増大」した資本は「生産様式そのものの不断の変革の物質的基礎」（同上）となるというのであるから，諸資本の集中は資本構成の高度化の促進をもたらすことになる。

③労働力の絶対的排除の促進

すでに前章で見たように，マルクスは，相対的過剰人口を考察する際に追加資本と旧資本に分け，追加資本部分では雇用労働者数が増加するものの，増加率は次第に逓減すること，旧資本部分では資本構成の高度化によって労働者は絶対的に排除されることを明らかにしていた。その際に，後者について次のように述べている。

「旧資本のこのような変態は，集積 Koncentration［集中の意味］がそうであるように，社会的資本の絶対的な増大からはある程度独立している。ところが，現存の社会的資本を別様にのみ配分し多数の旧資本を一つの資本に融合する集積 Koncentration［集中の意味］は，旧資本のこのような変態における強力な動因として，再び作用する。」（同上 732 頁）

要するに，旧資本における資本構成の高度化は資本の絶対量の増加を伴わずに高度化するので労働力の絶対的排除をもたらすが，諸資本の集中も「社会的資本の絶対的増大からある程度独立している」ので，同様の結果をもたらす「強力な動因」として作用する，というのである。したがって諸資本の集中は労働力の絶対的排除を促進することになる。

以上が第2版に記されている諸資本の集中論の基本的内容である。次に仏語版を見てみよう。

〈仏語版〉

諸資本の集中論は仏語版で大幅に加筆修正されており，説明に割かれている紙幅は第2版の約 1.5 倍に増えている。

⑴ 定 義

仏語版の定義は次のとおりである。

「…蓄積および集積のさまざまな原点を結合する吸引，すでに形成された諸資本の集積，より多くの資本のより少数の資本への合併，一言でいえば，本来の意味での集中 centralisation である。」（[13] 下 287 頁）

先ず注目すべきは，最後の要約部分における両版の表現の相違である。第2版では「これは，蓄積と区別される本来の集積 Koncentration である」というように，「集積 Koncentration」という用語が使用されているのに対して，仏語版では「本来の意味での集中 centralisation である」というように，「集中 centralisation」という然るべき用語が初めて使用されている点である。さらに仏語版の当該箇所においては，本来「集中」という用語を用いるべきであるにもかかわらず「集積」と言う用語が使用されている箇所は全て「集中」に置き換えられている。した

がって，諸資本の集中の定義は，厳密に言えば仏語版で確立したといえるであろう。

第2に，補足説明が行なわれている箇所も両版で異なっている。すでに見たように，第2版の定義は端的な定義と補足説明から構成されていた。上記の仏語版の定義は第2版の端的な定義とほぼ同じであり，第2版の補足説明は仏語版の当該箇所からは削除されている。だが，仏語版では，この後に続く具体的な集中論の展開の中で第2版と同じ補足説明を行なっており，その意味では両版の間に大きな相違はない。

⑵　留保文言

以上の定義の後に次のような留保文言が続く。

「われわれはここで，この集中の諸法則，資本による資本の吸引の諸法則を深く究める必要はない。この諸法則について，ただ幾つかの簡単な概要を与えるだけでよい。」（[12] 上 287 頁）

このように，第2版と同じ個所にほぼ同じ内容の留保文言が記されている。

⑶　発生のメカニズム

この部分は，仏語版で最も多く加筆修正されている。

先ず「資本主義的な蓄積および生産が開花するにつれて，集中の最も強力な動因である競争と信用が飛躍的に発展する」（同上 288 頁）と述べているように，「競争と信用」を「集中の最も強力な動因」として位置付けている。

このうち「競争」は，第2版と同様に，諸資本の現実的な競争戦の描写の中で指摘している，価格競争→生産力上昇→生産規模拡大→必要最小資本量の増大→大資本による小資本の吸収，という過程を指しており，この場合，集中は大資本による小資本の「併合」という「暴力的な手法」（同上 288 頁）で行われる。

これに対して「信用」は「諸資本を集中するための一つの巨大な社会的機構」（同上 287～288 頁）であり，「株式会社等々のもっと穏やかな手法で行われる」（同上 288 頁）という。たとえば，資本主義的生産様式の発展に伴って，資本は，一方で「社会的な必要を創造」し，他方で，その供給をになうべき「巨大企業の技術的設備」を創造するが，特に後者のためには株式会社による「資本の先行的集中」が不可欠である。したがって「現代では，個別的諸資本間の吸引力および集中への傾向が，以前のどんな時代よりも強い」（同上）と述べて，諸資本の集中が「現代」の支配的な現象となっていることを強調している。

では，諸資本の集中が極限まで進展するとどのような状態に到達するのであろうか。この点についてマルクスは次のようにいう。

「ある与えられた社会では，一国の総資本がもはや，ただ一人の資本家または複数の資本家のただ一つの会社の手の中にあるただ一つの資本しか，形成しなくなれば，その時にはじめて，集中がその極限に達したということになろう。」（同上）

ここでは，集中の極限状態として，明確に「一国の総資本」が「ただ一人の資本家または複数の資本家のただひとつの会社」によって支配される状態を構想している。

⑷　機　能

仏語版で諸資本の集中の機能として挙げられているのは，生産の社会化の促進，資本構成の高度化の促進，それに労働力の絶対的排除の促進であり，第2版と同じであるが，若干の加筆修正が施されている。順に見てみよう。

①生産の社会化の促進

既に見たように，第2版では「集積 Koncentration [集中の意味]は，分散されている生産過程が，社会的に結合され大規模に行われる生産過程に転化してゆくことを，短縮するし，また促進する」（[12]731 頁）というように，集中の第一の機能として生産の社会化の促進が単刀直入に挙げられていた。この部分は仏語版で次のように改められている。

「拡大した企業規模は常に，集団的労働のいっそう大規模な組織化，その物質的原動力のいっそう大きな発展，一言にして言えば，細分化された旧式の生産過程の，社会的に結合され科学的に整序された生産過程への累進的な転化，の出発点であろう。」（[13] 下 288～289 頁）

ここでは単に企業規模の拡大を指摘しているだけではない。生産の社会化の背後で，生産過程の「科学的」「整序」や「集団的労働のいっそう大規模な組織化」が進展している点に注目しているといえよう。このことは，マルクスの関心がより細部にまで達していることを窺わせる。

②資本構成の高度化の促進

資本構成の高度化の促進ついては，仏語版では次のようにいう。

「集中は，蓄積の効果をこのように増大し促進する

ことによって，資本の技術的構成の変化，資本の可変部分を犠牲にして不変部分を増大させる変化，または労働に対する相対的需要の減少を引き起こす変化を，拡大し促進する。」（同上 289 頁）

仏語版に特徴的なのは，「資本の集中は，株式会社によって，言わば瞬く間に［鉄道網を世界に ── 引用者］供給した」（同上）というように，株式会社による鉄道網の世界的な普及を念頭に置いていることである。

第 2 版では，集中によって大きくなった「個々の資本の塊」が，3 つの生産部門のいずれに投資されても資本構成が高度化することを指摘していたが，本稿第Ⅲ章で詳しく見るように，仏語版では，その部分は全て削除されて第 3 節に移されている。

③労働力の絶対的排除の促進

すでに見たように，両版共に，資本構成の高度化が労働需要に及ぼす影響を追加資本と旧資本に分けて考察し，旧資本部分における高度化は労働需要の絶対的減少をもたらすことを指摘していた。その際に，第 2 版では諸資本の集中の作用について次のように言及している。

「旧資本のこのような変態は，集積 Koncentration［集中の意味］がそうであるように，社会的資本の絶対的増加からはある程度独立している。ところが，現存の社会的資本を別様にのみ配分し多数の旧資本を一つの資本に融合する集積 Koncentration［集中の意味］は，旧資本のこのような変態における強力な動因として，再び作用する。」（［12］732 頁）

一方，仏語版ではこの部分が次のように修正されている。

「この技術的な変態がもたらす労働需要の絶対的減少は，この変態を通過する諸資本が集中運動によって既に大きくなっていればいるほど，ますます著しくなるであろう。」（［13］下 289 頁）

要するに，両版共に，諸資本の集中は旧資本における労働力の絶対的排除を促進することを強調しているが，仏語版の方が「労働需要の絶対的減少は…ますます著しくなる」というように，より平易な表現に置き換えて強調していると言えるであろう。

以上が諸資本の集中に関する叙述の第 2 版と仏語版の相違である。ここで両版の相違点を整理要約しておこう。われわれが両版の内容を共に(1)定義，(2)留保文言，(3)発生のメカニズム，(4)機能，からなる四つの項目に分けて整理したように，全体の構成はほとんど変わらない。大きく変わったのは四つの項目のうちの(1)定義と(3)発生のメカニズムの内容である。先ず定義についていえば，第 2 版では「集積」という用語が「集中」の意味で用いられているのに対して，仏語版では然るべき箇所がすべて「集中」に置き換えられており，その意味で仏語版において定義が確立したことを確認した。次の発生のメカニズムに関する説明は仏語版で大幅に加筆修正されている。先ず第 2 版では，諸資本の競争戦の中で生じる大資本による小資本の吸収と，社会に広く分散している大小の資本の「信用制度」による収集の二通りの発生メカニズムがあることを明らかにしている。これに対して仏語版では，諸資本の集中の「動因」と「手法」を分けた上で，競争を媒介にした大資本による小資本の「暴力的な」「併合」と，広く分散している小資本の「株式会社」による「穏やかな」「合併」の二通りがあるという。このうち仏語版で特に強調されているのは後者であり，第 2 版では未使用の「株式会社」と言う用語が仏語版では二度も使用されていることは，何よりもその証左となるであろう。さらに仏語版でマルクスは，集中への傾向が「以前のどんな時代よりもまさっている」と言う認識を示しており，この延長線上に諸資本の集中の極限状態として「一国の総資本」が「ただ一人の資本家」によって支配される状態を展望している。これらはいずれも第 2 版には存在しない，仏語版独自の展開であり，アメリカ資本主義の新たな発展を反映させたものである。したがって，仏語版では，諸資本の集中論が第 2 版よりも体系的かつ包括的に展開されているばかりでなく，資本主義の，時代を画する新たな現象として強調されている，といえるであろう[5]。

では，なぜ一般的法則論において，留保文言を付けてまで諸資本の集中論を展開しなければならないのであろうか。それは(4)機能で整理したように，諸資本の集中は資本構成の高度化を促進し，また旧資本における雇用労働者の絶対的排除を促進するからに他ならない。特に後者についていえば，排除された労働者は労働力市場に投げ出され，また排除された分だけ雇用労働者が減少するので，労働力の供給

5）この点について佐藤金三郎は次のように述べている。「フランス語版の集中論が量的にも以前の倍に増えたというのは，その［『資本論』第一巻の ── 引用者］完全化の努力の現われだと思います。つまり，初版以後のフランス語版にいたるまでの資本主義の最新の発展に基づき，これを理論的に消化したうえでテキストに取り入れ，『資本論』をできるだけアップ・トゥ・デートなものにするというわけです。」（佐藤[20]140～141 頁）

と需要の乖離にいっそう拍車が掛かることになる。こうして形成された相対的過剰人口は革命の担い手になることはいうまでもない。

さらに，諸資本の集中によって生産の社会化が促進されれば，革命のシナリオが完成するであろう。生産の社会化が，諸資本の集中の極限状態と結びつけば，組織による市場の支配が完了し，革命の物質的基盤が構築されると同時に，打ち倒されるべき少数の資本家が，革命の対象として浮き彫りになるからである。以上から，仏語版の諸資本の集中論によって，一般的法則の貫徹は確実になり，したがってまた革命のシナリオが単純明快なものになったといえるであろう。但し，このように結論することができるのは，次章で考察する生産の多様化論の行方を見極めた後である。

Ⅲ　生産の多様化

本章では，一般的法則の実現に影響を及ぼす，もう一つの要因である生産の多様化を取り上げることにしたい。『資本論』において，一般的法則の実現を促進する要因である諸資本の集中が強調されているとすれば，それを妨げる要因である生産の多様化はどのように展開されているのであろうか。もし後者が前者と同様に強調されているならば，一般的法則の実現，したがってまた資本主義の崩壊を論証することは，『1861－63 年草稿』においてそうであったように，著しく困難になるであろう。

『資本論』の中で，生産の多様化が集中的に論じられているのは剰余価値論と資本蓄積論においてである。ここでも第 2 版と仏語版の相違に着目しながら，順に考察することにしよう。

〈第 2 版〉

(1)　剰余価値論における生産の多様化

剰余価値論の中で，生産の多様化論が展開されているのは，「第 4 篇　相対的剰余価値の生産」，「第 13 章　機械と大工業」の「第 6 節　機械によって駆逐された労働者に関する補償説」においてである。補償説とは，「労働者を駆逐する全ての機械は，いつの場合も，同時にまた必然的に，全く同じ労働者を働かせるのに十分な資本を，遊離する。」（[12]517 頁）という考え方であり，ジェームズ・ミルやマカロック，それにジョン・スチュアート・ミルなどが提唱していた。

これに対してマルクスは，機械の採用によって遊離した資本は，そのすべてが可変資本に転化するのではなく，その一部は不変資本に転化するので，駆逐された労働者と同数の労働者が雇用される訳ではないと述べて，補償説を批判している。さらに，機械の採用に伴って雇用が増加する場合は存在するが，それは補償説とは異なる理由によって生じることを明らかにするために，次の 5 つの具体的な事例を挙げている。

第 1 に，ある生産部門で機械が採用されると，その生産部門に原材料などの生産手段を供給している，川上に当たる生産部門の生産が増加するので雇用も増加するが，どの程度増加するかは，生産手段生産部門における資本の構成の割合と機械の浸透度に依存する。

第 2 に，機械経営が進展するにつれて，「機械の生産者」という，「ある新しい種類の労働者が，機械と共に生まれる。」（同上 523 頁）

第 3 に，機械が原材料，半製品，労働用具を生産する川上の生産部門で採用されると，それらが安価で大量に供給されるようになるので，今度は，それらを生産手段として使用する，川下に当たる「社会的生産諸部門の多種多様性が増加」し，その結果，「社会的分業」（同上 524 頁）がいっそう進展して雇用が増加する。

第 4 に，奢侈品生産の増加により，雇用が増加する。すなわち，機械の普及に連れて労働生産性が上昇するので，「第 1 次生活手段」（ここでは生活必需品の意味）の生産に必要な労働者は相対的に減少し，それ以外の「剰余生産物」（ここでは奢侈品の意味）の生産が増加する。また資本家階級の富が増加するにしたがって新たな欲求が生まれ，それを満たすべく「剰余生産物」（奢侈品）は「洗練され多様化され」（同上 525 頁）る。こうして奢侈品生産が増加するので，その担い手たる労働者が増加する。

第 5 に，「直接に機械に基づくにせよ，あるいはまさにそれに照応する一般的な産業的変革に基づくにせよ，まったく新たな生産諸部門が，したがって新たな労働諸分野が，形成される。……〈中略〉……この種の主要産業と見なし得るものは，現在では，ガス製造業，電信業，写真業，汽船運行業，鉄道業である。」（同上）

以上が，補償説批判の一環としてマルクスが挙げている，機械の採用に関連して雇用が増加する 5 つの具体的な事例である。見られるように，「まったく新たな生産諸部門」の形成はもとより，川下における分業の深化による生産の多様化，「生産物が洗練され多様化される」奢侈品生産部門，さらには川上に位置する生産部門や機械生産部門の発展をも含めて，ここに列挙されている 5 つの事例は，いずれも

生産の多様化による雇用の増加であり，それは補償説が主張する，機械の採用によって遊離した資本に基づくものではなく，新たな追加資本の投資に基づくものである。このように，生産の多様化が剰余価値論の中で補償説批判の一環として集中的に論じられているのは，機械の採用に伴って生じる雇用の増加は，補償説が主張する要因とは全く異なる要因によることを強調するためであるといえよう。

だが，補償説とは異なる要因によるとはいえ，ここ（剰余価値論）で雇用が無限に増加することを唱えるわけにはいかない。なぜならば剰余価値論は後の資本蓄積論との理論的整合性を求められるからである。

そこでマルクスは，生産の多様化による雇用の増加には一定の歯止めがあることを，次のように，同じ個所で何度も示唆している。

第1に，川上の生産部門については，ある生産部門で機械が採用されると，その生産部門に原材料を供給している炭鉱業や金属鉱山業における雇用が大幅に増加するが，「この増加も最近数十年間には，新しい鉱山用機械の使用のために緩慢になっている」（同上 522～523 頁）という。

第2に，機械生産部門については，「機械経営は，機械の生産部門そのものをますます大規模に占領してゆく」（同上 523 頁）と指摘しているように，機械生産部門でも機械が採用されて機械による機械の生産が行われるようになるので，雇用の増加には歯止めが掛かることを示唆している。

第3に，川下の生産部門については次のように述べている。「たとえばイギリスでジェニー紡績機やスロッスル紡績機やミュール紡績機によって」「80 万の綿織布工が」「生みだされた」が，「ついには，蒸気織機によってまたも滅ぼされた」こと，同様に「機械で生産される衣服材料が豊富になるにつれて，裁断工や仕立女工や織物女工等々の数も…増えてゆく」が，それも「ミシンが現われるまで」（同上 524 頁）の一時的な現象に過ぎないことを強調している。

第4に「全く新たな生産諸部門」については，「だが，それらが総生産に占める割合は，最も発展した諸国においてさえ決して大きくない」（同上 523 頁）と指摘しているように，新生産部門の形成それ自体が極めて限定的に捉えられている。

このように，奢侈品生産部門を除いた4つの事例すべてについて雇用の増加には一定の限度があることを示唆している。では，なぜこのような示唆が必要となるのであろうか。それは，補償説とは異なる要因に拠るとはいえ，雇用の増加を一方的に強調するだけであれば，補償説が主張する雇用の「補償」の範囲を超えて雇用が増加することになり，補償説を批判すること自体が無意味になってしまうからである。それだけではない。剰余価値論と資本蓄積論は相互依存関係にあり，剰余価値論で一方的な雇用の増加を唱えれば，相対的過剰人口の累進的生産を論証している資本蓄積論と齟齬をきたすことになるからである。

ところで，ここでは雇用の増加の限界が，いずれも具体的な事例に基づいて指摘されているに過ぎず，理論的に論証されている訳ではない。それは，追加資本の投資による雇用の増加は，本来，剰余価値論の課題ではなく資本蓄積論で考察すべき課題だからである。にもかかわらず剰余価値論の中で，しかも補償説批判の一環として生産の多様化を論じているのは，後の資本蓄積論における解明を念頭に置いて，多様化による雇用の増加には一定の限度があることを確信しているからに他ならない。このことは，生産の多様化が，剰余価値論では抑制的あるいは消極的に展開されていることを意味している，といえるであろう。

(2) 資本蓄積論における生産の多様化

では，課題の解決が委ねられている資本蓄積論において生産の多様化はどのように論じられているのであろうか。

剰余価値論において列挙されていた5つの事例（生産部門）に直接対応していると思われるのは，資本蓄積論の第 23 章，第2節に記されている次の部分である。

「個々の資本の塊の大きさが増大することは，生産様式そのものの不断の変革の物質的基礎になる。資本主義的生産様式は，それがまだ少しも支配していないか，または散在的にしか支配していないか，または形式的にしか支配していないような労働諸部門を，絶えず征服する。同時に，資本主義的生産を基礎にして，最初からこの生産に所属している新たな労働諸部門が発生する。最後に，すでに資本主義的に営まれている労働諸部門では，労働の生産力が促成的に成熟する。これらすべての場合に，労働者数は，この彼らによって［生産的に］消費される生産手段の量に比例して減少する。」（同上 731 頁）

要するに，一定の大きさに達した資本は，①資本によって支配されていないか，「散在的」あるいは「形式的」にしか支配されていない生産部門，②資本主義経済を基礎にした新生産部門，③資本主義経済を基礎にした既存の生産部門，のいずれかに投資され

て,「生産様式そのものの不断の変革の基礎になる」。したがって，いずれの生産部門においても資本構成が高度化するために,労働需要は相対的に減少する，というのである。

見られるように，ここでは追加資本の投資先として 3 つの投資可能な生産部門を挙げているに過ぎず，剰余価値論で列挙されていた 5 つの生産部門と厳密に対応している訳ではない。だが，ここでいう「新たな労働諸部門」と剰余価値論で挙げられていた「まったく新たな生産諸部門」はほぼ同じものとみなすことができるであろう。さらに，剰余価値論で列挙されていた残りの 4 つの生産部門も，資本蓄積論で列挙されている残りの 2 つの生産部門のいずれかに分類することが可能である。なぜならば，川上の生産部門，川下の生産部門はもとより，機械生産部門や奢侈品生産部門も，既に存在してはいるが未だ機械化されていない，換言すれば，資本に形式的には包摂されているが実質的には包摂されていない諸部門と考えることができるからである。しかも，ここ（資本蓄積論）では，いずれの生産部門でも資本構成が高度化することを指摘しており，この点でも剰余価値論の内容と対応している。したがって，この部分は剰余価値論で展開されている生産の多様化論に対応した，資本蓄積論における生産の多様化論であるといえよう。とはいえ，直接に対応しているのは上記の引用文であるが，資本蓄積論に委ねられた課題の解決はこの引用文だけで行なわれている訳ではない。本稿第 I 章で見たように，第 23 章全体で取り組んでいると考えるべきである。

このように，生産の多様化が一般的法則論の中で論じられていることは，マルクスが，生産の多様化による雇用の増加は一時的なものでしかなく，長期的には一般的法則の実現に影響を与えるものではないと確信していることを表している。さらに，一般的法則論において，しかも諸資本の集中論の中で展開されていることは，生産の多様化論が形式的にも集中論や一般的法則論に包摂されている，といえるであろう。以上から，資本蓄積論でも生産の多様化論は抑制的，消極的に論じられていることは明らかである。

〈仏語版〉

(1)　剰余価値論における生産の多様化

次に仏語版における修正箇所を見てみよう。先ず剰余価値論では，第 2 版と同様に，補償説批判の一環として「第 6 節　補償説」で生産の多様化が論じられているが，若干の加筆修正は見られるものの，全体の論旨を変更するようなものは存在しない。むしろ加筆修正によって，第 6 節で生産の多様化論が展開される意義と限界が第 2 版より一層明確になっている，といえよう。

先ず，その意義についてマルクスは次のように加筆している。

「ある種の産業から投げ出された労働者は，確かに，他種の産業で職を求めることができるが，彼らが職を見出し，彼らと一緒に待機させられていた食糧と彼らとの間の絆が，それによって再び結ばれるのは，労働市場に現われた新しい資本のおかげであって，既に機能していて今では機械に変換している資本のおかげではない。」（[13] 下 78 頁）

さらに次のような一文を新たに挿入している。

「機械は，それが導入されたばかりの手工業やマニュファクチュアでは労働者を多かれ少なかれ排除するが，それでもなお，他の生産部門の雇用を増加させることがありうる。しかし，この作用はいわゆる補償説とは何ら共通点がない。」（同上 80 頁）

要するに，排除された労働者が再び吸収されるのは,「既に機能していて今では機械に変換している資本のおかげ」ではなく,「労働市場に現われた新しい資本のおかげ」であること，言い換えれば「いわゆる補償説とは何ら共通点がない」要因によることを明らかにするために，ここで生産の多様化論を展開する，というのである。

一方，剰余価値論で生産の多様化を論じることの限界については次のように加筆している。

「機械にとって代わられた労働者は,作業場から労働市場に投げ出され，そこで彼らは，資本主義的搾取にもうすでに自由に利用しうるようになっている労働力を，増加させる。労働者階級のための補償として提示されている，機械のこうした作用が，それとは反対に，この階級には最も恐ろしい災禍になることは，後に第 7 篇で明らかにされるであろう。だが,さしあたりもっと先に進もう。」(同上 77～78 頁)

このように，ここでは機械の採用が労働者に及ぼす影響に関する詳細な研究は「第 7 篇　資本の蓄積」で行われること，したがってまた課題の最終的な解明は資本蓄積論に委ねられていることが明記されている。すでに見たように，第 2 版でも，第 6 節の補償説批判を注意深く読めば，仏語版と同じ趣旨を読み取ることが可能であるが，文面上で明確に記されてはいなかった。

次に具体的な生産の多様化論を見てみよう。仏語版では，第 2 版と同様に，川上の生産部門，機械生産部門，川下の生産部門，奢侈品生産部門，新生産

部門の5つの事例全てが挙げられており，また奢侈品生産部門を除けば，他の4つの事例のいずれにおいても雇用の増加には一定の歯止めがあることが，第2版と同様に指摘されている。特に川下の生産部門については「その可変部分は，機械が，原料などを生産する諸産業を捉えていればいるほど，相対的にますます小さくなるであろう。」（同上81頁）というように，可変資本の相対的減少が強調されている点は注目に値する。

以上から，仏語版の剰余価値論では，補償説批判の中で生産の多様化論が展開される意義と限界が第2版よりも明確に示されている，といえるであろう。

(2) 資本蓄積論における生産の多様化

次に，第2版では資本蓄積論（第23章第2節）で展開されている生産の多様化論が，仏語版ではどのように修正されているかを見てみよう。先ず注目すべきは，仏語版では第2節から上記の引用文がすべて削除され，第3節において全面的に書き改められている点である。このことは，同じ第25章（第2版の第23章に当たる）内部における第2節（資本構成の継起的高度化）から第3節（相対的過剰人口の累進的生産）への移行ではあるが，生産の多様化論が，一般的法則を論証する上で正に要となる節へ移行したことを意味する。

次に，第3節で書き改められた生産の多様化論の内容を見てみよう。すでに見たように，第2版では追加資本の投資先となりうる3つの生産部門（未包摂・形式的包摂部門，資本主義経済を基礎とした新生産部門，資本主義経済を基礎とした既存の生産部門）を簡単に列挙しているに過ぎなかったが，仏語版では3つの生産部門それぞれについて，より多くの紙面を費やして次のように詳細に説明している。

①未包摂・形式的包摂部門

ある生産部門で機械が採用されて労働生産性が上昇すると安価な生産物が大量に生産されるので，その部門に原材料を供給する川上の生産部門と，安価な大量の生産物を原材料として使用する川下の生産部門が発展する。その結果，川上の生産部門においても川下の生産部門においても，一時的には雇用が増加するが，長期的には資本構成が高度化することによって相対的に減少する。（[13] 下293頁）

②新生産部門

「経済的な進歩が産み出す新しい生産諸部門」は雇用の絶対的増大をもたらすが，やがて機械化や諸資本の集中が進展することによって相対的には減少し，したがってまた「これらの産業が根付くや否や減少する」（同上293～294頁）。

③既存の生産部門

既存の生産部門に追加資本が投資される場合，当初は資本構成が不変のまま蓄積が行なわれるので雇用も資本蓄積に比例して増加する。だが，やがて雇用が最大限に到達すると，過剰生産が発生し，「販売上に僅かな障害が生じても」生産は停止する。その結果，労働者は一挙に排除され，資本家は「労働を節約するための最大の努力」（同上294頁）を迫られる。こうして資本構成が高度化する。

最後に次のように述べて，上記のいずれの場合でも長期的には資本構成が高度化し，雇用は相対的に減少すると総括している。

「こうして，機械制工業が優勢になるや否や，蓄積の進展は，可変資本の比例的な大きさを減らす傾向を持つ諸力のエネルギーを倍加させ，その絶対的な大きさを増す傾向を持つ諸力を弱める。可変資本は，それが属している社会的資本と共に増大するが，増大比率は減少する。」（同上）

このように仏語版では，3つの生産部門を列挙するだけでなく，それぞれの生産部門について掘り下げて考察し，短期的には雇用の急激な増加が現われる場合もあるが，長期的には相対的に減少することを強調している。したがってまた，剰余価値論（補償説批判）で列挙されている5つの事例に対応した，より詳細な説明がなされている，といえるだろう。

以上のように，一般的法則論の要の節（第3節）で，一般的法則の実現を妨げる要因である生産の多様化を論じることは，その影響が決して大きくないという自らの所論に確信を抱いていることを表している。したがって，資本蓄積論において，生産の多様化論が抑制的あるいは消極的に展開されていることは，第2版よりいっそう明確になったといえよう。ただし，資本蓄積論に委ねられた課題の解決に，仏語版においても，第25章全体が関連していることはいうまでもない。

ところで，資本蓄積論には（第2版及び仏語版共に）本章で取り上げた部分以外にも新生産部門の形成に断片的に言及している箇所がある。例えば第2版の第2節（資本構成不変のままの蓄積）には次のように記されている。

「…そして最後に，致富衝動の特殊な刺激が，たとえば，新たに開発された社会的欲求に基づく新市場

や新投資部面の開発等々が，現われてくれば，…〈省略〉…労働者に対する需要が労働者の供給を上回り，したがって労賃が上昇する。」（[12] 716 頁）

ここでは，資本構成不変のもとで剰余価値の資本への再転化が続くと，労働力に対する需要が増加し賃金も上昇する，という第 2 節全体の文脈の中で，「新市場」や「新投資部門」が開発されれば，いっそう労働力に対する需要が増加し，賃金もさらに上昇する，ということを述べているに過ぎない。つまり，賃金の上昇を際立たせるために，新生産部門の形成を入れて蓄積の「突如」とした「拡大」を印象付けたかったのであろう。生産の多様化論との関連で言えば，新生産部門の形成を引き起こす原因を「特殊な刺激」に求めており，ここでも新生産部門の形成をいわば例外視している点で興味深い。

この部分は仏語版では次のように加筆修正されている。

「最後に，例外的に有利な諸事情 ── 国外においては新市場の開拓，国内においては新投資部面の開拓など ── から刺激を受けるようなことがあれば，利得の情熱が，純生産物のいっそう大きな部分をいきなり再生産財源の中に投げ込んで，その規模をさらに拡張させるであろう。」（[13] 下 272 頁）

仏語版では，新生産部門の形成要因である「新投資部面の開拓」と「新市場の開拓」を共に「例外的に有利な諸事情」と見做しているように，第 2 版の「特殊な刺激」よりもいっそう強い表現で新生産部門の形成を「例外」視しているようである。したがって，新生産部門に関する断片的な叙述においても，仏語版は第 2 版よりも抑制的になっていると言えるであろう。

以上が『資本論』における生産の多様化論である。これまで見てきたように，『資本論』では，剰余価値論と資本蓄積論で生産の多様化が論じられており，前者では補償説批判の一環として，また後者では一般的法則の論証過程で展開されていた。補償説批判は雇用を補償する説の批判であるので，その背後に横たわるテーマは失業の発生である。一般的法則の主要テーマは相対的過剰人口の累進的生産の論証であることはいうまでもない。このようなテーマの下で生産の多様化が論じられていることは，生産の多様化がもたらす雇用の増加は，それ程大きな影響を及ぼさないという確信をマルクス自身が持つに至ったことを表している。さらに叙述内容を見ても，生産の多様化がもたらす雇用の増加には一定の限度があることが剰余価値論でも資本蓄積論でもそれぞれ明記されていた。以上から，論じられている箇所を見ても，また具体的な叙述内容を見ても，『資本論』では生産の多様化が抑制的に論じられていること，さらにこの傾向が第 2 版よりも仏語版においていっそう強く現われていることは明白である。

結びにかえて

本稿では，諸資本の集中論と生産の多様化論の行方に注目しながら，『資本論』において資本主義の崩壊がどのように論証されているかを見てきた。ここで各章の内容を今一度簡単に要約しておこう。

先ず第Ⅰ章では，増加率を一定と仮定した「労働力の供給」と，絶対的には増加するが増加率は逓減する「労働力の需要」を対比して，両者の乖離から相対的過剰人口の生産を導き出していることを確認した。

続く第Ⅱ章では，仏語版において，諸資本の集中論が体系的かつ包括的に展開されおり，特に「株式会社」の役割が強調されていることを指摘した。

最後に第Ⅲ章では，生産の多様化論が，叙述されている箇所の点でも，内容の点でも抑制的に展開されていることを明らかにした。

要するに，マルクスは，一般的法則の実現を促進する要因である諸資本の集中を強調し，妨げる要因である生産の多様化の評価を抑えることによって，一般的法則の貫徹，したがってまた資本主義の崩壊を導き出しているのである。

ところで，資本主義経済は，生産力の上昇のみならず生産の多様化を伴って発展するという認識を，マルクスは『経済学批判要綱』から『資本論』に至るまで一貫して持っていた。他方で，『資本論』の対象範囲である「資本一般」または「資本の一般的分析」は，資本による全生産部門の支配済みを前提にしている，極めて抽象度の高い世界である。その「資本一般」から導き出された一般的法則の実現を論証するためには，現実的な「諸資本の競争」の世界からどのような影響を受けるかについても考慮しなければならない。諸資本の集中が一般的法則の実現を促進する要因であり，生産の多様化がそれを妨げる要因であるとすれば，なおさらこの問題を避けて通る訳にはいかないであろう。前稿で見たように，『1861－63 年草稿』でマルクスは，諸資本の集中と生産の多様化の一般的法則に及ぼす影響力が拮抗していると見做したために，一般的法則の実現を導き出すことに必ずしも成功しなかった。そこで『資本論』では，諸資本の集中を強調し，生産の多様化を低く評価することによって一般的法則の実現を導き出し

たのである。

ではなぜ『1861－63 年草稿』から『資本論』に至る過程で，諸資本の集中と生産の多様化に対する評価が大きく変化したのであろうか。それはマルクスによる資本主義の現状認識が大きく変化したからに他ならない。すでに見たように，次の二つの表現は，マルクスによる資本主義の現状認識の変化を象徴的に表しているといえよう。一つは，諸資本の集中傾向は「現代では，…以前のどんな時代よりもまさっている」（[13] 下 288 頁）という仏語版で出現した表現であり，これはアメリカ資本主義の大きな変貌を反映したものである。他の一つは，「全く新たな生産諸部門」が「総生産に占める割合は，最も発展した諸国においてさえ決して大きくない。」（[12] 523 頁）という表現であり，このような，生産の多様化に関する否定的表現は『資本論』初版において初めて出現し，その後仏語版まで受け継がれることになる。否定的に捉えた理由としては，長年新生産部門に注目してきたにもかかわらず，新生産部門の種類がほとんど増えていないことや，新生産部門で働く労働者の全就業人口に占める割合が極めて小さいことなどが挙げられよう[6]。

このような現状認識の変化は，諸資本の競争戦の描写にも次のように反映している。『1861－63 年草稿』では，価格競争→生産力上昇→生産規模拡大→必要最小資本量の増大→小資本の排除→排除された小資本による新事業の展開→価格競争→生産力上昇→…というように，排除された小資本が新生産部門を開拓し，この過程が無限に進展するように描かれていた[7]。これに対して『資本論』では，価格競争→生産力上昇→生産規模拡大→必要最小資本量の増大→大資本による小資本の吸収→大資本の勝利，というように大資本による小資本の集中が，小資本による新生産部門の開拓の道を閉ざしていることを明らかにしている。

このような現状認識の変化はマルクスにとってまことに「幸運」であったといえよう。なぜならば，労働価値説で説くことが困難である生産の多様化の影響を最小限に抑えることによって，曲がりなりにも労働価値説に基づいて一貫して資本主義の崩壊を「論証」することができたからである。

いずれにしても，『資本論』では，生産の多様化を抑制的に展開することによって資本主義の崩壊を導き出していることは明らかであろう。逆言すれば，新生産部門の形成によって生産の多様化が進展すれば，崩壊を導き出すことは著しく困難になる。このことは，『資本論』の論理構造をもってしても，資本主義的生産様式の「最後の鐘」を鳴らすことができるか否かは，生産の多様化の進展如何に掛かっていることを意味する。『資本論』刊行後，マルクスによる資本主義崩壊の予言にもかかわらず，資本主義経済が 150 年間も存続していることの原因の一つに，新生産部門の形成による（したがってまたイノベーションに基づく）生産の多様化の進展が挙げられることは間違いあるまい。

6）この点については拙稿［21］を参照されたい。

7）詳細は別稿に委ねざるを得ないが，『1861－63 年草稿』のこの論理は『経済学批判要綱』に出現し，『資本論』初版の最終草稿の一部と言われる『直接的生産過程の諸結果』にも受け継がれている。このことは，マルクスが，『資本論』脱稿の直前まで，生産の多様化の行方に関心を持ち，なおかつ苦慮していることを表しているといえよう。

【引用・参考文献】

［1］Marx, K., Ökonomische Manuskripte 1857/58, Text Teil 1, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 1, Berlin, 1978. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集①』大月書店。邦訳は原則として邦訳書に依存し，引用箇所は邦訳書のページのみ記す。但し訳文は必ずしも同一ではない。以下同様。

［2］Marx, K., Ökonomische Manuskripte 1857/58, Text Teil 2, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 1, Berlin, 1981. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集②』大月書店。

［3］Marx, K., Ökonomische Manuskripte 1858/61, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 2, Berlin, 1980. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集③』大月書店。

［4］Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 1, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 3, Berlin, 1976. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集④』大月書店。

［5］Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 2, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 3, Berlin, 1977. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑤』大月書店。

［6］Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 3, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 3, Berlin, 1978. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑥』大月書店。

［7］Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 4, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 3, Berlin, 1979. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑦』大月書店。
［8］Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 5, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 3, Berlin, 1980. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑧』大月書店。
［9］Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, (Manuskript 1861/63), Teil 6, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 3, Berlin, 1982. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集⑨』大月書店。
［10］Marx, K., Ökonomische Manuskripte 1863/67, Teil 1, *MEGA*., 2te Abt., Bd. 4, Berlin, 1988. 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』大月書店。
［11］Marx, K., *Das Kapital*, 1. Band, Buch Ⅰ. 1. Aufl., Hamburg, 1867.（青木書店復刻版）。江夏美千穂訳『カール・マルクス　初版資本論』幻燈社書店。
［12］Marx, K., *Das Kapital*, 1. Band, Buch I. 2. Aufl., Hamburg, 1872.（極東書店復刻版）。江夏美千穂訳『カール･マルクス　第 2 版資本論』幻燈社書店。
［13］Marx, K., *Le Capital*, traduction de M.J. Roy, entieremcnt revisee par Lauteur, Paris, Editeurs, Marice Lachatre et C^{ie}, 1872–1875.（極東書店復刻版）。江夏美千穂訳『フランス語版資本論』上・下，法政大学出版局
［14］Marx, K., Das Kapital, Erster Band, *MEW*., Bd. 23, Berlin, 1973. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版①～③
［15］Marx, K., Das Kapital, Zweiter Band, *MEW*., Bd. 24, Berlin, 1963. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版④～⑤
［16］Marx, K., Das Kapital, Dritter Band, *MEW*., Bd. 25, Berlin, 1975. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版⑥～⑨
［17］Schumpeter J.A., *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Zweite, neubearbeiten Auflage, Munchen und Leipzig, 1926. 塩野谷祐一他訳『経済発展の理論』岩波書店。
［18］Schumpeter J.A., *Capitalism, Socialism, and Democracy*, 3rd edn 1950. 中山伊知郎他訳『資本主義・社会主義・民主主義』新装版，東洋経済新報社。
［19］中川スミ「第七編　資本の蓄積（下）」，林直道『フランス語版資本論の研究』大月書店，1975 年，所収。
［20］佐藤金三郎「報告『資本論』第一巻出版以後」，高須賀義博編『シンポジウム『資本論』成立史 ── 佐藤金三郎氏を囲んで ──』新評論，1989 年，所収。
［21］清野康二「生産の多様化とプロダクト・イノベーション ── シュンペーターのマルクス経済学批判(6) ──」『酪農学園大学紀要』第 32 巻第 1 号，2007 年。
［22］清野康二「『資本論』における生産の多様化」酪農学園大学食品流通学科編『食品流通イノベーション』酪農学園大学エクステンションセンター刊，2013 年，所収。